

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月25日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社栄電子
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 隆志
 (氏名) 大久保 雅文
 配当支払開始予定日

TEL 03-6385-7240
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,582	35.8	171	41.3	164	49.0	57	△12.3
22年3月期	4,111	△21.3	121	—	110	—	65	—

(注)包括利益 23年3月期 27百万円 (—%) 22年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.34	—	2.1	2.6	3.1
22年3月期	12.94	—	2.4	1.8	3.0

(参考)持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,336	2,766	43.7	544.20
22年3月期	6,432	2,738	42.6	538.71

(参考)自己資本 23年3月期 2,766百万円 22年3月期 2,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△211	△15	△72	1,124
22年3月期	323	△25	△116	1,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	88.2	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,952	△2.2	85	△37.0	82	△38.9	49	△28.7	9.64
通期	6,470	15.9	280	63.6	276	68.5	164	184.9	32.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	5,090,000 株	22年3月期	5,090,000 株
23年3月期	7,120 株	22年3月期	7,120 株
23年3月期	5,082,880 株	22年3月期	5,082,880 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,951	36.1	99	16.6	96	23.3	21	△53.6
22年3月期	3,637	△22.4	85	—	78	—	45	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	4.15	—	—	—
22年3月期	8.94	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,995	—	2,625	43.7	—	—	516.53	
22年3月期	6,104	—	2,634	43.1	—	—	518.22	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,625百万円 22年3月期 2,634百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,611	△3.5	51	△49.8	29	△43.9	5.74	
通期	5,737	15.8	201	101.9	117	454.3	23.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果や中国を中心とした新興国向けの輸出の拡大により、多くの企業に収益の改善がみられるなど回復基調にありました。しかしながら、円高基調による輸出企業の収益の圧迫、資源価格の高騰などにより、国内景気の先行きの不透明感が増し年度末にかけて急速に企業収益悪化の懸念が強まるなど、今後の情勢を見極めることが非常に困難な状況になってまいりました。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、アジアを中心とした海外の需要は引き続き好調であり、前期より続いておりました受注の増加傾向は、上半期の好調な伸びに比べ下半期はやや減速しました。国内においては、景況の不透明感から設備投資の冷え込みや在庫調整の影響を受け、受注が伸び悩み市場環境は足踏み状態で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは引き続き営業基盤の強化を優先課題に取り組み、電源製品をはじめ電子部品営業の強化、新商材の発掘、LED及びエコ関連等の新市場開拓を目指し、営業力の強化と経営資源の再構築に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高5,582百万円(対前年同期比35.8%増)、営業利益171百万円(対前年同期比41.3%増)、経常利益164百万円(対前年同期比49.0%増)、当期純利益57百万円(対前年同期比12.3%減)となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、円高ならびに原油、原材料の高騰懸念に加えて、東日本大震災の影響による生産活動停滞の長期化懸念等も払拭できておらず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

平成24年3月期の当社グループの業績につきましては、連結業績予想にありますとおり、売上高6,470百万円(対前年同期比15.9%増)、当期純利益164百万円(対前年同期比184.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は6,336百万円で、前連結会計年度末より95百万円減少いたしました。

流動資産は3,320百万円と前連結会計年度末より271百万円減少いたしました。主な要因といたしましては現金及び預金の減少299百万円、受取手形及び売掛金の増加259百万円、繰延税金資産（未払金のうち役員退職慰労金を長期未払金へ振り替えたことによるもの）の減少307百万円であります。

固定資産は3,015百万円で、3前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、前述の繰延税金資産の短期からの振り替えに伴う増加274百万円であります。

流動負債は2,369百万円で、前連結会計年度末に比べ863百万円減少いたしました。主な要因といたしましては支払手形及び買掛金残高の減少102百万円、前述の長期未払金の振り替えに伴う減少774百万円であります。

固定負債は1,200百万円で、前連結会計年度末に比べ739百万円増加いたしました。主な要因といたしましては前述の未払金の振り替えに伴う増加762百万円、長期借入金の減少26百万円であります。

純資産は2,766百万円と前連結会計年度末より27百万円増加いたしました。主な要因といたしましては利益剰余金の増加57百万円及びその他有価証券評価差額金の減少31百万円であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、1,124百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、211百万円で前連結会計年度に比べ534百万円増加となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益144百万円、仕入債務の減少102百万円、売上債権の増加261百万円、たな卸資産の増加80百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円で前連結会計年度に比べ10百万円減少となりました。これは、主に前連結会計年度において有形固定資産の取得による支出10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円で前連結会計年度に比べ44百万円減少となりました。これは主に、当連結会計年度に長期借入れによる収入が50百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	36.9	40.2	43.8	42.6	43.7
時価ベースの自己資本比率	44.4	18.8	13.0	16.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	44.0	-	4.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	1.4	-	12.9	10.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するためには、企業体質を充実強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築など事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、未定であり、今後開示可能となった時点で速やかに発表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(半導体業界の需要動向について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しておりますが、特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需要動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で国内大手半導体製造装置メーカーとの取引依存度が高くなっております。そのため、これらの企業の業績動向が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取り扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせていくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

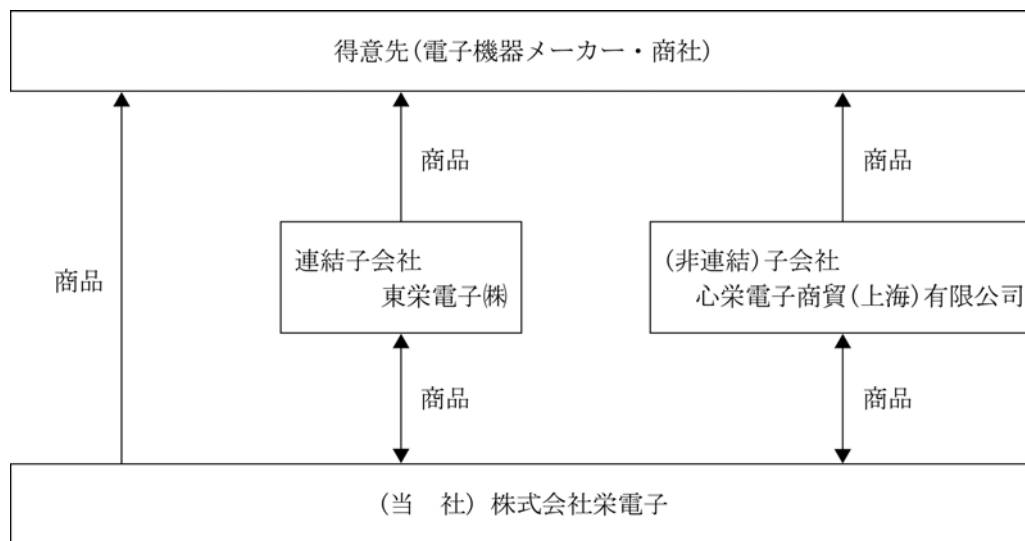
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く1社は連結子会社であります。

東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な内容としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率の向上を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

技術革新や需要変化の激しいエレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

このため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図って参ります。

また事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,586	1,424,318
受取手形及び売掛金	1,261,323	1,520,936
商品	274,971	355,501
繰延税金資産	322,723	15,499
その他	13,747	6,703
貸倒引当金	3,930	2,107
流動資産合計	3,592,421	3,320,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,272,348	1,272,348
減価償却累計額	528,888	565,724
建物及び構築物(純額)	743,460	706,624
工具、器具及び備品	78,865	78,865
減価償却累計額	60,693	65,341
工具、器具及び備品(純額)	18,172	13,524
リース資産	-	795
減価償却累計額	-	53
リース資産(純額)	-	742
土地	1,170,924	1,170,924
有形固定資産合計	1,932,557	1,891,815
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	6,089	52,787
ソフトウェア仮勘定	63,155	-
リース資産	10,255	16,582
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	115,499	105,367
投資その他の資産		
投資有価証券	292,559	229,481
保険積立金	457,161	470,455
繰延税金資産	-	274,648
その他	73,752	78,835
貸倒引当金	31,903	35,231
投資その他の資産合計	791,569	1,018,190
固定資産合計	2,839,625	3,015,373
資産合計	6,432,047	6,336,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262,338	1,159,792
短期借入金	1,010,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	96,000	76,000
リース債務	2,385	4,268
賞与引当金	-	18,129
未払金	797,051	22,102
未払法人税等	13,836	42,038
その他	51,157	47,228
流動負債合計	3,232,768	2,369,561
固定負債		
長期借入金	305,000	279,000
リース債務	8,439	13,170
退職給付引当金	20,448	26,316
長期未払金	119,624	881,773
長期預り保証金	282	282
繰延税金負債	7,301	-
固定負債合計	461,096	1,200,542
負債合計	3,693,865	3,570,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,828,669	1,886,316
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,697,581	2,755,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,925	13,752
繰延ヘッジ損益	4,324	2,859
その他の包括利益累計額合計	40,600	10,892
純資産合計	2,738,182	2,766,121
負債純資産合計	6,432,047	6,336,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,111,985	5,582,705
売上原価	3,352,935	4,559,940
売上総利益	759,050	1,022,764
販売費及び一般管理費	637,525	851,080
営業利益	121,524	171,683
営業外収益		
受取利息	1,885	581
受取配当金	4,281	5,084
不動産賃貸料	4,282	3,287
仕入割引	4,583	6,823
報奨金	-	800
その他	3,658	4,187
営業外収益合計	18,691	20,764
営業外費用		
支払利息	26,013	22,390
不動産賃貸費用	2,564	2,457
手形売却損	830	400
その他	499	2,893
営業外費用合計	29,908	28,141
経常利益	110,307	164,306
特別損失		
投資有価証券評価損	254	19,562
固定資産除却損	699	-
特別損失合計	953	19,562
税金等調整前当期純利益	109,354	144,744
法人税、住民税及び事業税	15,290	47,518
法人税等調整額	28,306	39,578
法人税等合計	43,596	87,097
少数株主損益調整前当期純利益	-	57,646
当期純利益	65,757	57,646

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	57,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31,173
繰延ヘッジ損益	-	1,465
その他の包括利益合計	-	29,708
包括利益	-	27,938
親会社株主に係る包括利益	-	27,938
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
前期末残高	1,762,911	1,828,669
当期変動額		
当期純利益	65,757	57,646
当期変動額合計	65,757	57,646
当期末残高	1,828,669	1,886,316
自己株式		
前期末残高	3,587	3,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,631,824	2,697,581
当期変動額		
当期純利益	65,757	57,646
当期変動額合計	65,757	57,646
当期末残高	2,697,581	2,755,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,854	44,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,071	31,173
当期変動額合計	16,071	31,173
当期末残高	44,925	13,752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,355	4,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	1,465
当期変動額合計	30	1,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	4,324	2,859
その他の包括利益累計額		
前期末残高	24,498	40,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,102	29,708
当期変動額合計	16,102	29,708
当期末残高	40,600	10,892
純資産合計		
前期末残高	2,656,322	2,738,182
当期変動額		
当期純利益	65,757	57,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,102	29,708
当期変動額合計	81,859	27,938
当期末残高	2,738,182	2,766,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,354	144,744
減価償却費	49,508	57,927
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,642	1,505
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,668	5,868
投資有価証券評価損益 (は益)	254	19,562
固定資産除却損	699	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	18,129
受取利息及び受取配当金	6,166	5,665
支払利息	26,013	22,390
売上債権の増減額 (は増加)	230,905	261,516
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,040	80,529
仕入債務の増減額 (は減少)	384,940	102,545
未払消費税等の増減額 (は減少)	19,746	8,407
その他の流動資産の増減額 (は増加)	37,596	4,471
その他の流動負債の増減額 (は減少)	21,929	9,645
その他	5,540	4,218
小計	350,299	178,637
利息及び配当金の受取額	6,389	6,773
利息の支払額	24,981	20,924
法人税等の支払額	8,705	19,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,003	211,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	10,177	-
投資有価証券の取得による支出	962	728
保険積立金の積立による支出	13,065	13,294
差入保証金の回収による収入	11,846	293
長期貸付金の回収による収入	1,200	-
関係会社出資金の払込による支出	13,016	-
その他	1,330	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,504	15,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	400,000	110,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	102,440	96,000
リース債務の返済による支出	1,390	3,004
配当金の支払額	451	339
その他	12,703	12,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,984	72,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,513	299,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,072	1,423,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,586	1,124,318

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東栄電子株式会社</p> <p>なお、株式会社タチバナ電子については、平成21年4月1日に東栄電子株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東栄電子株式会社</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 11~50年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度におきまして負債及び純資産の合計額の100分の5を超える金額となりましたので区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、38,534千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 464,516千円	建物及び構築物 453,941千円
土地 1,044,305千円	土地 1,044,305千円
投資有価証券 61,800千円	投資有価証券 51,720千円
計 1,570,621千円	計 1,549,966千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 800,000千円	短期借入金 800,000千円
1年内返済予定の長期借入金 60,000千円	1年内返済予定の長期借入金 60,000千円
長期借入金 305,000千円	長期借入金 245,000千円
計 1,165,000千円	計 1,105,000千円
2 受取手形割引高 218,750千円	2 受取手形割引高 43,666千円
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社出資金 28,016千円	関係会社出資金 28,016千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 9,577千円	売上原価 7,097千円
2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額	2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額
給与・賞与手当 290,545千円	給与・賞与手当 421,405千円
退職給付費用 21,543千円	退職給付費用 34,082千円
賃借料 57,036千円	賃借料 57,327千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 81,859千円

少数株主に係る包括利益 - 千円

計 81,859千円

当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 16,071千円

繰延ヘッジ損益 30千円

計 16,102千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	-	-	5,090,000
合計	5,090,000	-	-	5,090,000
自己株式				
普通株式	7,120	-	-	7,120
合計	7,120	-	-	7,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	-	-	5,090,000
合計	5,090,000	-	-	5,090,000
自己株式				
普通株式	7,120	-	-	7,120
合計	7,120	-	-	7,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,828	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,723,586千円	現金及び預金勘定 1,424,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,423,586千円	現金及び現金同等物 1,124,318千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関係当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円71銭	1株当たり純資産額	544円20銭
1株当たり当期純利益金額	12円94銭	1株当たり当期純利益金額	11円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	65,757	57,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,757	57,646
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570,497	1,291,766
受取手形	232,664	514,598
売掛金	865,059	832,240
商品	254,686	316,392
前払費用	6,435	5,639
繰延税金資産	322,461	11,658
その他	6,680	741
貸倒引当金	2,226	1,922
流動資産合計	3,256,258	2,971,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,268,348	1,268,348
減価償却累計額	526,891	563,386
建物(純額)	741,457	704,962
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	1,996	2,338
構築物(純額)	2,003	1,661
工具、器具及び備品	78,509	78,509
減価償却累計額	60,549	65,162
工具、器具及び備品(純額)	17,959	13,347
リース資産	-	795
減価償却累計額	-	53
リース資産(純額)	-	742
土地	1,170,924	1,170,924
有形固定資産合計	1,932,344	1,891,638
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	6,089	52,787
ソフトウェア仮勘定	63,155	-
リース資産	10,255	16,582
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	114,830	104,699
投資その他の資産		
投資有価証券	292,559	229,481
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	28,016	28,016
破産更生債権等	15,758	19,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	-	634
会員権	7,160	7,160
差入保証金	3,261	4,323
保険積立金	457,161	470,455
繰延税金資産	-	274,648
貸倒引当金	15,758	19,086
投資その他の資産合計	801,508	1,028,070
固定資産合計	2,848,683	3,024,408
資産合計	6,104,942	5,995,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	664,603	660,424
買掛金	444,577	339,812
短期借入金	950,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	96,000	76,000
リース債務	2,385	4,268
賞与引当金	-	15,564
未払金	796,847	21,689
未払費用	13,320	19,611
未払法人税等	10,656	10,431
未払消費税等	19,255	10,308
預り金	4,564	6,436
その他	7,593	4,985
流動負債合計	3,009,803	2,169,534
固定負債		
長期借入金	305,000	279,000
リース債務	8,439	13,170
退職給付引当金	20,448	26,316
長期未払金	119,624	881,773
繰延税金負債	7,301	-
その他	282	282
固定負債合計	461,096	1,200,542
負債合計	3,470,899	3,370,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150,119	147,034
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	702,630	726,826
利益剰余金合計	1,724,529	1,745,641
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,593,441	2,614,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,925	13,752
繰延ヘッジ損益	4,324	2,859
評価・換算差額等合計	40,600	10,892
純資産合計	2,634,042	2,625,446
負債純資産合計	6,104,942	5,995,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	3,637,136	4,951,076
売上原価		
商品期首たな卸高	224,014	254,686
当期商品仕入高	3,008,907	4,142,788
商品期末たな卸高	254,686	323,490
商品評価損	9,577	7,097
売上原価合計	2,987,813	4,081,081
売上総利益	649,323	869,995
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	23,890	29,880
通信費	21,252	20,410
貸倒引当金繰入額	571	3,291
給料手当及び賞与	255,452	376,472
賞与引当金繰入額	-	15,564
退職給付費用	19,524	32,098
福利厚生費	27,825	37,552
賃借料	53,167	54,120
減価償却費	44,259	53,424
その他	117,858	147,486
販売費及び一般管理費合計	563,803	770,302
営業利益	85,519	99,692
営業外収益		
受取利息	1,885	581
受取配当金	4,279	5,084
仕入割引	4,583	6,823
不動産賃貸料	13,732	12,737
その他	2,189	3,797
営業外収益合計	26,670	29,023
営業外費用		
支払利息	25,101	22,098
不動産賃貸費用	7,674	7,003
手形売却損	830	400
その他	201	2,607
営業外費用合計	33,808	32,110
経常利益	78,382	96,606
特別損失		
投資有価証券評価損	254	19,562
固定資産除却損	563	-
特別損失合計	817	19,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	77,564	77,044
法人税、住民税及び事業税	9,013	12,773
法人税等調整額	23,098	43,158
法人税等合計	32,111	55,932
当期純利益	45,453	21,111

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
資本剰余金合計		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	153,177	150,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,058	3,084
当期変動額合計	3,058	3,084
当期末残高	150,119	147,034
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	654,118	702,630
当期変動額		
当期純利益	45,453	21,111
固定資産圧縮積立金の取崩	3,058	3,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	48,511	24,196
当期末残高	702,630	726,826
利益剰余金合計		
前期末残高	1,679,076	1,724,529
当期変動額		
当期純利益	45,453	21,111
当期変動額合計	45,453	21,111
当期末残高	1,724,529	1,745,641
自己株式		
前期末残高	3,587	3,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,547,988	2,593,441
当期変動額		
当期純利益	45,453	21,111
当期変動額合計	45,453	21,111
当期末残高	2,593,441	2,614,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,854	44,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,071	31,173
当期変動額合計	16,071	31,173
当期末残高	44,925	13,752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,355	4,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	1,465
当期変動額合計	30	1,465
当期末残高	4,324	2,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,498	40,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,102	29,708
当期変動額合計	16,102	29,708
当期末残高	40,600	10,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,572,487	2,634,042
当期変動額		
当期純利益	45,453	21,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,102	29,708
当期変動額合計	61,555	8,596
当期末残高	2,634,042	2,625,446

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はございません。